

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	266,100,000	286,175,665	△ 20,075,665	*1
		作業収入	300,000	330,558	△ 30,558	
		経常経費寄附金収入	0	630,000	△ 630,000	
		受取利息配当金収入	5,000	1,950	3,050	
		その他の収入	800,000	857,107	△ 57,107	
	事業活動収入計 (1)		267,205,000	287,995,280	△ 20,790,280	
	支出	人件費支出	157,200,000	162,112,249	△ 4,912,249	*2
		事業費支出	45,620,000	46,491,399	△ 871,399	
		事務費支出	47,042,000	37,008,679	10,033,321	*3
		支払利息支出	120,000	28,779	91,221	
その他の支出		240,000	0	240,000		
事業活動支出計 (2)		250,222,000	245,641,106	4,580,894		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		16,983,000	42,354,174	△ 25,371,174		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	950,000	△ 950,000	
		施設整備等収入計 (4)	0	950,000	△ 950,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,900,000	4,832,000	68,000	
		固定資産取得支出	0	2,750,200	△ 2,750,200	*4
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,400,000	1,353,948	46,052	
	施設整備等支出計 (5)		6,300,000	8,936,148	△ 2,636,148	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 6,300,000	△ 7,986,148	1,686,148		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	66,400	△ 66,400	
		その他の活動による収入	0	1,526,000	△ 1,526,000	*5
		その他の活動収入計 (7)	0	1,592,400	△ 1,592,400	
	支出	積立資産支出	3,700,000	31,604,360	△ 27,904,360	*6
		その他の活動支出計 (8)	3,700,000	31,604,360	△ 27,904,360	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,700,000	△ 30,011,960	26,311,960	
予備費支出 (10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,983,000	4,356,066	2,626,934		

前期末支払資金残高 (12)	237,600,786	237,600,786	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)	244,583,786	241,956,852	2,626,934

*1 処遇改善費給付の増額による。

*2 コロナ手当支給、処遇改善費の増額支払いによる。

*3 光熱費（電気料金）値上げの影響に加え、修繕費、求人費用が見込みに比べ多く発生したことによる。

*4 駐輪場増設、ワゴン車導入、作業室エアコン入れ替え等による。

*5 越谷市障がい者施設従事者等抗原検査支援補助金、越谷市障がい者施設等光熱費等高騰対策支援金の受け入れによる。

*6 施設整備等積立資産、人件費積立資産の積み立てによる。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	286,175,665	280,013,520	6,162,145
		作業収益	330,558	292,041	38,517
		経常経費寄附金収益	630,000	0	630,000
		その他の収益	1,526,000	350,000	1,176,000
		サービス活動収益計(1)	288,662,223	280,655,561	8,006,662
	費 用	人件費	163,650,209	148,847,732	14,802,477
		事業費	45,932,388	39,930,763	6,001,625
		事務費	37,008,679	35,520,084	1,488,595
		減価償却費	16,054,387	15,494,901	559,486
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,242,254	△ 5,740,849	△ 501,405
サービス活動費用計(2)	256,403,409	234,052,631	22,350,778		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	32,258,814	46,602,930	△ 14,344,116		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,950	1,866	84
		その他のサービス活動外収益	857,107	838,902	18,205
		サービス活動外収益計(4)	859,057	840,768	18,289
	費 用	支払利息	28,779	91,733	△ 62,954
		サービス活動外費用計(5)	28,779	91,733	△ 62,954
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	830,278	749,035	81,243
経常増減差額(7)=(3)+(6)	33,089,092	47,351,965	△ 14,262,873		
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	950,000	73,354,166	△ 72,404,166
		特別収益計(8)	950,000	73,354,166	△ 72,404,166
	費 用	固定資産売却損・処分損	22	3	19
		国庫補助金等特別積立金積立額	950,000	73,354,166	△ 72,404,166
		特別費用計(9)	950,022	73,354,169	△ 72,404,147
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 22	△ 3	△ 19		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,089,070	47,351,962	△ 14,262,892		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	135,764,115	98,412,153	37,351,962	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	168,853,185	145,764,115	23,089,070	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	30,000,000	10,000,000	20,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	138,853,185	135,764,115	3,089,070	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

	資産の部			負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	247,881,172	243,003,495	4,877,677	流動負債	12,787,408	17,588,687	△ 4,801,249
現金預金	203,452,613	199,838,679	3,613,934	清算未払金	5,486,028	4,905,707	580,321
手差未取金	43,906,739	43,138,016	770,723	1年以内返済予定設備資金借入金	0	4,832,000	△ 4,832,000
立替金	3,810	0	3,810	1年以内返済予定リース債務	863,088	1,353,948	△ 490,860
前払費用	516,010	0	516,010	預り金	438,292	497,002	△ 58,710
仮払金	0	6,800	△ 6,800	貸与引当金	6,000,000	6,000,000	0
固定資産	576,982,540	558,270,378	18,712,162	固定負債	21,528,099	20,933,827	594,272
基本財産	357,435,889	368,282,981	△ 10,847,092	リース債務	641,179	1,504,267	△ 863,088
土地	72,056,044	72,056,044	0	リース債務	20,886,920	19,429,560	1,457,360
建物	734,394,772	726,688,448	△ 2,263,676	退職給付引当金	34,315,507	38,522,484	△ 4,206,977
減価償却累計額	△ 439,014,927	△ 430,431,511	△ 8,583,416	負債の部合計			
その他の固定資産	219,545,651	189,987,397	29,558,254				
建物	26,873,877	27,325,377	△ 451,500	純資産の部			
構築物	8,514,484	8,039,284	△ 475,200	基本金	337,895,067	337,895,067	0
車輛運搬具	2,584,190	5,499,240	△ 2,915,050	第1号基本金	337,895,067	337,895,067	0
器具及び備品	19,217,118	19,293,728	△ 76,610	国庫補助金等特別積立金	142,799,953	148,092,207	△ 5,292,254
減価償却累計額	△ 31,645,244	△ 33,630,596	1,985,352	その他の積立金	171,000,000	141,000,000	30,000,000
有形リース資産	1,504,267	2,888,215	△ 1,383,948	修繕積立金	91,000,000	91,000,000	0
権利	72,028	143,429	△ 71,401	施設整備等積立金	20,000,000	0	20,000,000
ソフトウェア	0	29,160	△ 29,160	人件費積立金	50,000,000	50,000,000	10,000,000
退職給付引当資産	20,886,920	19,429,560	△ 29,160	次期繰越活動増減差額	135,764,115	135,764,115	3,069,070
退職積立資産	91,000,000	91,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	33,089,070	47,351,962	△ 14,262,892
施設整備等積立資産	20,000,000	0	20,000,000				
人件費積立資産	60,000,000	50,000,000	10,000,000	純資産の部合計	760,548,203	762,751,389	27,796,816
長期前払費用	824,863,712	801,273,873	23,589,839	負債及び純資産の部合計	824,863,712	801,273,873	23,589,839

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、事業区分が一つのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、拠点区分が一つのため、作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
障害者支援施設 神明苑 拠点(社会福祉事業)
「生活介護」
「施設入所」
「短期入所」
「相談支援」
「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,056,044	0	0	72,056,044
建物	296,226,937	0	10,847,092	285,379,845
合 計	368,282,981	0	10,847,092	357,435,889

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,908,739	0	43,908,739
合 計	43,908,739	0	43,908,739

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						58,215
現金			運転資金として			173,394,398
普通預金			運転資金として			30,000,000
定期預金						
			小計			203,452,613
事業未収金			2月、3月分国保請求報酬等			43,908,739
立替金						3,810
前払費用						516,040
			流動資産合計			247,881,172
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	越谷市神明町3丁目176番 3,926.76㎡		第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。			72,056,044
建物	鉄筋コンクリート造2階建 2,023.59㎡	1993年度	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	724,394,772	439,014,927	285,379,845
			基本財産合計			357,435,889
(2) その他の固定資産						
建物			第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用している。	26,873,877	10,401,260	16,472,617
構築物				8,514,484	7,769,565	744,919
車輜運搬具				2,564,190	1,323,459	1,240,731
器具及び備品				19,217,118	12,150,960	7,066,158
有形リース資産	トヨタ自動車/ハイエース2台		利用者送迎用			1,594,267
権利						72,028
退職給付引当資産	共助会退職共済					20,896,920
修繕積立資産			将来における修繕の目的のために積み立てている。			91,000,000
施設整備等積立資産			将来における施設整備の目的のために積み立てている。			20,000,000
人件費積立資産			将来における人件費の不足に備える目的のために積み立てている。			60,000,000
長期前払費用						559,011
			その他の固定資産合計			219,546,651
			固定資産合計			576,982,540
			資産合計			824,863,712
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						5,486,028
1年以内返済予定リース債務						883,083
預り金						438,292
貸与引当金						6,000,000
			流動負債合計			12,787,403
2 固定負債						
リース債務						611,179
退職給付引当金						20,896,920
			固定負債合計			21,528,099
			負債合計			34,315,507
			差引純資産			790,548,205